

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月13日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ

コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼コーポレートサービスディビジョン長 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5843-5333

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,850	△20.2	15	—	14	—	△46	—
21年3月期第2四半期	2,320	—	△60	—	△59	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1,657.46	—
21年3月期第2四半期	△1,133.23	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,354	723	53.4	25,656.23
21年3月期	1,492	770	51.6	27,318.78

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 723百万円 21年3月期 770百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,836	△18.7	74	550.6	71	717.5	10	△37.4	356.77

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 29,560株 21年3月期 29,560株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,343株 21年3月期 1,343株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 28,217株 21年3月期第2四半期 28,217株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後様々な要因により上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記3の業績予想につきまして、平成21年5月14日に公表した内容から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間において、わが国の経済は、海外経済の回復傾向に伴い景気後退に落ち着きは見せつつあるものの、企業における雇用や設備投資への見通しは依然として厳しい状況が続いております。

こうした景気情勢ではありますが、当社が属するインターネット業界では、EC（電子商取引）を中心に市場は引き続き拡大傾向にあり、顧客企業においては、よりインターネットの技術を活用した付加価値や費用対効果の高いサービスの提供を志向しております。

当社では、そうした顧客企業のニーズに合致するサービスとして、アクセスログ等のデータベースを用いて、顧客企業のウェブマーケティング効果を高める各種サービスの開発・提供を行っております。

また、生産性・収益性を高める方針のもと、ウェブ開発センターにおける内製化の推進や顧客企業常駐型のウェブサイト運営支援サービスの展開により社内人員の稼働率を高めるとともに、案件別の収益管理を強化し、不採算案件の削減にも努めております。

経費に関しても本社オフィス移転を9月に実施するなど、販売管理費等のコスト削減にも引き続き取り組むことで、収益性の改善を図っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,850百万円（前年同四半期比20.2%減）、営業利益は15百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期は経常損失59百万円）、四半期純損失46百万円（前年同四半期は四半期純損失31百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(総資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,354百万円（前事業年度末比138百万円の減少）となりました。これは主として、現金及び預金75百万円、敷金及び保証金77百万円が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は630百万円（前事業年度末比91百万円の減少）となりました。これは、借入金が74百万円、未払金及び未払費用が26百万円増加したものの、買掛金が125百万円、本社移転損失引当金が31百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては723百万円（前事業年度末比46百万円の減少）となりました。これは主として、四半期純損失によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比べて75百万円減少し、304百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、114百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、その他の流動資産の減少29百万円及び売上債権の減少28百万円によるものであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少125百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前年同四半期は55百万円の獲得）となりました。これは主として、敷金及び保証金の差し入れによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、74百万円（前年同四半期は100百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入れによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当初予想においては、本社移転に関する特別損失については第3四半期での計上を予定しておりましたが、当第2四半期で移転が完了したため、当第2四半期で計上いたしました。また、当初予想においては営業経費で見込んでいたコストの一部を、今回の本社移転に係る特別損失として計上しております。

また、昨年後半からの厳しい経済情勢を受けた顧客企業の予算削減や、比較的収益性を確保しやすい人材・運用系のサービスに集中した結果、売上高は当初予想を下回る見込みでございますが、前期より取り組んでいる内製化の推進による外注費の削減や販売管理費の削減等の取り組みは順調に進展しております。

以上の結果として、平成21年5月14日付にて公表した通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。当第2四半期累計期間、通期ともに営業利益、経常利益が当初予想を上回る一方、当第2四半期累計期間の四半期純利益は当初予想を下回りますが、通期の当期純利益は当初予想から変更ございません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	4,184	51	48	10	356.77
今回発表予想 (B)	3,836	74	71	10	356.77
増減額 (B-A)	△348	23	23	0	—
増減率	△8.3%	45.1%	47.9%	0.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	4,720	11	8	16	570.03

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、工事進行基準の適用要件を満たすプロジェクトが存在しないため、工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間における損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,127	379,450
受取手形及び売掛金	718,905	746,931
仕掛品	30,505	48,484
その他	97,273	38,043
貸倒引当金	△50	△1,517
流動資産合計	1,150,761	1,211,391
固定資産		
有形固定資産	34,899	35,822
無形固定資産	17,775	18,271
投資その他の資産		
敷金及び保証金	124,622	202,455
その他	26,549	24,780
投資その他の資産合計	151,172	227,236
固定資産合計	203,846	281,330
資産合計	1,354,608	1,492,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,374	429,226
1年内返済予定の長期借入金	16,008	—
未払金及び未払費用	182,282	155,774
未払法人税等	3,829	6,657
賞与引当金	14,020	33,291
本社移転損失引当金	—	31,088
その他	29,266	30,201
流動負債合計	548,781	686,240
固定負債		
長期借入金	58,656	—
リース資産減損勘定	23,229	35,627
固定負債合計	81,885	35,627
負債合計	630,666	721,868

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,275	771,275
資本剰余金	401,738	401,738
利益剰余金	△403,512	△356,743
自己株式	△45,415	△45,415
株主資本合計	724,085	770,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143	—
評価・換算差額等合計	△143	—
純資産合計	723,941	770,854
負債純資産合計	1,354,608	1,492,722

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,320,082	1,850,832
売上原価	1,936,646	1,545,086
売上総利益	383,435	305,746
販売費及び一般管理費	444,329	290,075
営業利益又は営業損失(△)	△60,893	15,670
営業外収益		
受取利息	588	83
受取配当金	266	96
償却債権取立益	3,622	—
受取保険金	—	120
その他	941	5
営業外収益合計	5,419	305
営業外費用		
支払利息	1,269	547
支払手数料	2,239	120
過年度消費税等	—	423
その他	994	179
営業外費用合計	4,502	1,269
経常利益又は経常損失(△)	△59,977	14,706
特別利益		
投資有価証券売却益	46,716	—
貸倒引当金戻入額	—	1,467
その他	709	—
特別利益合計	47,426	1,467
特別損失		
固定資産除却損	—	26,413
支社閉鎖損失	14,685	—
支社閉鎖損失引当金繰入額	1,614	—
本社移転損失	—	28,544
特別退職金	—	6,840
その他	1,235	—
特別損失合計	17,535	61,797
税引前四半期純損失(△)	△30,086	△45,623
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,145
法人税等合計	1,890	1,145
四半期純損失(△)	△31,976	△46,768

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△30,086	△45,623
減価償却費	4,319	6,311
支社閉鎖損失	14,685	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△13,535	—
支社閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,614	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△31,088
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,482	△1,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,842	△19,271
受取利息及び受取配当金	△855	△180
支払利息	1,269	547
投資有価証券売却損益(△は益)	△46,716	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,235	—
固定資産除却損	—	26,413
特別退職金	—	6,840
売上債権の増減額(△は増加)	280,298	28,168
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,992	17,978
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,161	29,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,061	△125,852
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△103,593	3,370
小計	17,401	△104,471
利息及び配当金の受取額	855	180
利息の支払額	△1,046	△2,268
特別退職金の支払額	—	△4,980
法人税等の支払額	△2,901	△3,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	△114,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590	—
無形固定資産の取得による支出	△1,066	△400
投資有価証券の取得による支出	△598	△625
投資有価証券の売却による収入	56,750	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△34,622
その他の収入	1,210	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,704	△35,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,004	—
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△5,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,004	74,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,991	△75,323
現金及び現金同等物の期首残高	525,105	379,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,114	304,127

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。